まるごとひふみ

まるごとひふみ15　追加型投信/内外/資産複合
まるごとひふみ50　追加型投信/内外/資産複合
まるごとひふみ100　追加型投信/内外/株式

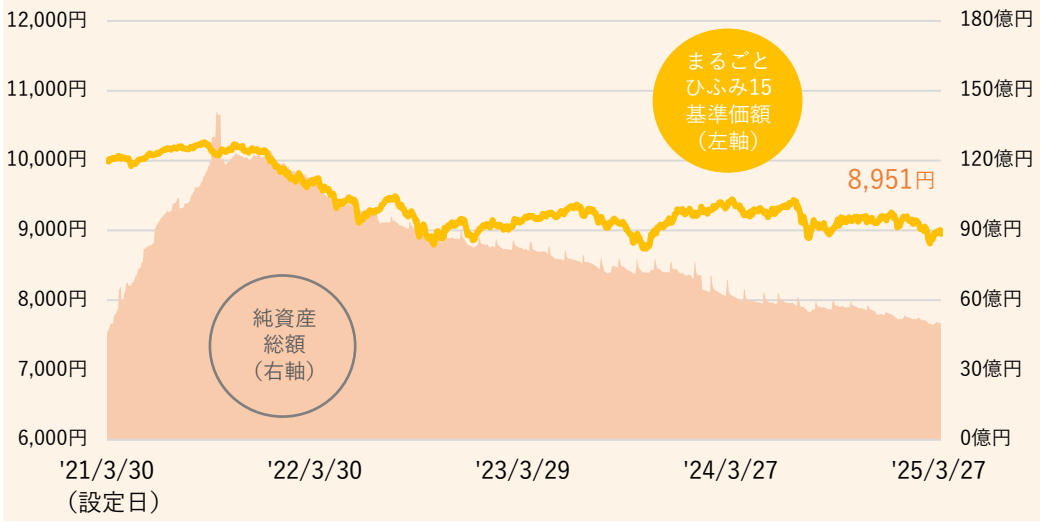
2025年3月度　月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2025年3月31日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-0.46%	-3.11%	-1.25%	-5.11%	-8.06%	-10.49%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,951円
純資産総額	50.02億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.36%
ひふみ投信マザーファンド	8.69%
ひふみワールドファンド*	5.76%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

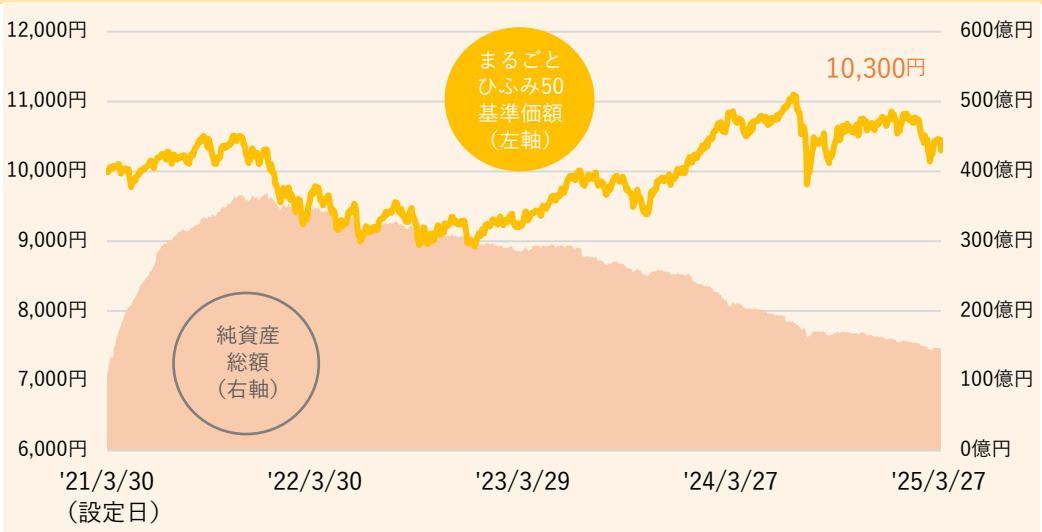
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-41円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-13円
ひふみ投信マザーファンド	+4円
ひふみワールドファンド*	-27円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-86円
株式・投資証券	-26円
為替	+68円
信託報酬・その他	+3円

※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の３ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
＊「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。
※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

まるごとひふみ50 運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-1.05%	-4.80%	-1.44%	-5.18%	5.63%	3.00%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,300円
純資産総額	144.71億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	51.59%
ひふみ投信マザーファンド	29.50%
ひふみワールドファンド*	18.72%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

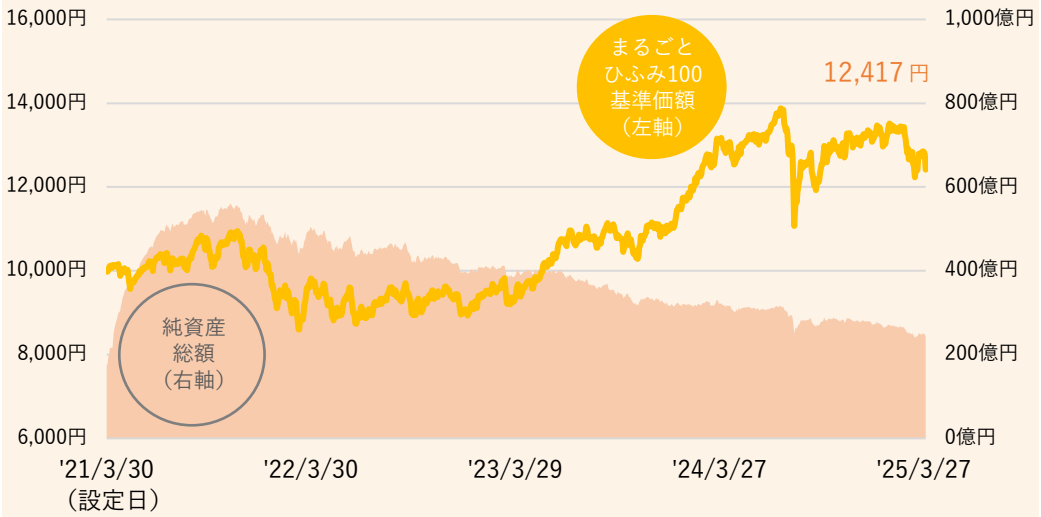
基準価額変動額（月次）	-109円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-9円
ひふみ投信マザーファンド	+13円
ひふみワールドファンド*	-105円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-59円
株式・投資証券	-100円
為替	+52円
信託報酬・その他	-2円

＊「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

まるごとひふみ100 運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-1.94%	-7.29%	-1.78%	-5.74%	27.81%	24.17%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	12,417円
純資産総額	241.16億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	61.21%
ひふみワールドファンド*	38.60%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-246円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+30円
ひふみワールドファンド*	-262円
信託報酬・その他	-14円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-250円
為替	+17円
信託報酬・その他	-13円

＊「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60％、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40％を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	137.79億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.42%
デュレーション	8.2

種別比率	
国債	67.35%
社債	15.81%
住宅ローン担保証券	8.69%
地方債	3.35%
特殊債	2.41%
国際機関債	0.33%
債券先物取引	-17.07%
現金等	19.13%
合計	100.00%

格付比率	
AAA	27.91%
AA	9.93%
A	52.42%
BBB	7.68%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	62.82%
国内債券	35.12%
債券先物取引	-17.07%
現金等	19.13%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率
0.00%

組み入れ上位5通貨 比率		
1	米ドル	35.73%
2	日本円	35.12%
3	ユーロ	17.83%
4	オーストラリア・ドル	3.35%
5	イギリス・ポンド	2.66%

組み入れ上位5カ国 比率		
1	日本	39.68%
2	アメリカ	31.17%
3	スペイン	7.07%
4	イタリア	6.84%
5	フランス	3.59%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）
最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。
デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100％を超える場合があります。

組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1	日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	12.05%
2	米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2054/6/20	8.69%
3	日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.72%
4	米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.17%
5	イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	6.84%
6	三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.55%
7	日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	5.86%
8	スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.31%
9	米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.74%
10	米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2043/5/15	3.44%

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,238.04億円
組み入れ銘柄数	182銘柄

資産配分比率	
国内株式	85.59%
海外株式	2.87%
海外投資証券	-
現金等	11.54%
合計	100.00%

市場別比率	
プライム市場	80.26%
スタンダード市場	2.82%
グロース市場	2.50%
その他海外株	2.87%
現金等	11.54%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率		
1	電気機器	17.22%
2	情報・通信業	10.23%
3	銀行業	9.09%
4	サービス業	5.78%
5	機械	5.56%
6	建設業	5.30%
7	輸送用機器	4.49%
8	小売業	4.38%
9	保険業	3.67%
10	卸売業	2.78%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上、3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.83%
2	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	3.72%
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.64%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.03%
5	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	1.91%
6	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.72%
7	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.67%
8	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.65%
9	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.63%
10	キーエンス	6861	大型	プライム市場	電気機器	1.57%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	124.52億円

投資信託財産の構成	
ひふみワールドマザーファンド	99.73%
現金等	0.27%
合計	100.00%

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	
純資産総額	2,861.96億円
組み入れ銘柄数	99銘柄

資産配分比率	
海外株式	84.88%
海外投資証券	0.78%
現金等	14.34%
合計	100.00%

組み入れ上位10カ国 比率		
1	アメリカ	50.66%
2	ドイツ	8.24%
3	中国	4.97%
4	イタリア	4.33%
5	台湾	4.06%
6	フランス	3.49%
7	イギリス	2.90%
8	インド	2.11%
9	スイス	1.48%
10	カナダ	0.85%

組み入れ上位10業種 比率		
1	資本財	20.49%
2	メディア・娯楽	8.74%
3	自動車・自動車部品	8.09%
4	半導体・半導体製造装置	7.86%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	5.98%
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.22%
7	ソフトウェア・サービス	4.56%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.24%
9	運輸	3.53%
10	食品・飲料・タバコ	3.25%

組み入れ上位10通貨 比率		
1	米ドル	59.60%
2	ユーロ	13.49%
3	台湾ドル	4.06%
4	香港ドル	3.45%
5	イギリス・ポンド	1.61%
6	スイス・フラン	1.48%
7	スウェーデン・クローナ	0.76%
8	デンマーク・クローネ	0.67%
9	ノルウェー・クローネ	0.52%
10	フィリピン・ペソ	0.02%

＊「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.18%
2	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.60%
3	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.56%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.10%
5	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	香港ドル	メディア・娯楽	2.09%
6	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.07%
7	META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.03%
8	THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.03%
9	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.02%
10	MEDIATEK INC	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.96%

ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績

期間：2021年3月30日～2025年3月31日

ひふみグローバル債券マザーファンド　基準価額の推移（日次）

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-0.16%	-2.26%	-0.95%	-4.62%	-12.22%	-14.27%

ひふみ投信マザーファンド　基準価額の推移（日次）

ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	0.37%	-4.05%	-1.11%	-7.90%	26.67%	15.03%

ひふみワールドマザーファンド　基準価額の推移（日次）

ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-5.23%	-11.45%	-1.60%	0.22%	41.86%	58.33%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

海外株については、米国の景気減速懸念からテック株や金融株を売却し、海外株比率を減らして現金比率を引き上げました。日本株についても指数は下旬にかけて下落しましたが、相対的に内需株や割安株が堅調な動きとなりました。当ファンドでは、半導体や半導体製造装置、証券、コングロマリットといったハイベータ（株式市場の動きに対して株価の変動幅が大きい）の銘柄を売却し、ローベータ（株式市場の動きに対して株価の変動幅が小さい）なポートフォリオにしています。他方で、銀行株や不動産株の一角を買い増ししました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国株は大幅な下落となりました。米国における半導体輸出規制や景気減速懸念などで、耐久消費財・アパレルや、半導体・半導体製造装置セクターを中心に売りが出ました。当ファンドでは半導体関連株やテック株を売却するなど、米国株のウェイトを引き下げました。一方、逃げ場としては防衛関連株があります。防衛関連株は欧州に多く、欧州への投資ウェイトが増加しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は、ユーロ圏の金利上昇に連れ高して一時上昇しましたが、最終的にはほぼ横ばい水準での着地となりました。EUの首脳会議ではヨーロッパ再軍備計画を進めることが合意されたほか、ドイツではインフラ投資基金の設立も合意されました。防衛費増額に際し、これまでの財政ルールを緩和し、財政赤字の拡大を一定程度容認する方針となったことから、ユーロ主要国では長期金利が軒並み上昇しました。下旬には米国で、個人消費の減速や消費者マインドの悪化を示す統計が出たことで、景気の先行き懸念が強まり長期金利は低下しました。

日本でも日本銀行の追加利上げ観測がくすぶるなか、欧米金利の上昇を受けて長期金利が上昇しました。下旬には10年債利回りが約16年半ぶりの高水準をつける日もありました。当ファンドでは大きな売買はありませんでしたが、日本の政策金利に関しては最終的に1.5%程度まで引き上げられる可能性もあり、長期金利にもまだ多少の上昇余地があるとみています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

（4月1日）

まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

3月もっとも重要だったのは、ドイツ政府が憲法の改正法案を可決し財政拡張方向に舵を切ったことだと考えています。欧州各国は共同通貨ユーロを採用しているため財政拡張を厳しく制限されていますが、この度の防衛費増額をきっかけとしてドイツ以外の国でも制限が緩和され、今後の域内の経済成長への大きな起爆剤となることが期待されます。ユーロ圏の国債金利は大幅に上昇しました。

米国金利は、小動きに終わりました。関税による景況感の悪化が意識される一方で、インフレ率の上昇や欧州からの金利上昇圧力がそれを相殺した格好です。関税によってインフレ率はさらに上昇が見込まれますが、金融政策として重要なのは関税による一時的な上昇ではなく基調的な上昇です。センチメントのみならず実際の景気悪化が始まった場合は、見た目のCPI（消費者物価指数）が高くても、あくまで一時的な要因が主であり、FRB（連邦準備制度理事会）が利下げで対処できる状況は十分考えられます。先月述べたトランプ大統領、ベッセント財務長官の長期金利へのサポート姿勢と併せ、金融面からはまだまだ景気をサポートできる状況にあります。

円金利は先月に続き上昇しました。欧州の影響を受けたことに加えて、日本でも防衛費の増額や石破首相が辞任した場合の財政拡張圧力が意識されました。日本銀行からの発信に著変はありませんが、次回の4月会合（4/30、5/1）に利上げする可能性を残したコミュニケーションになっています。気になるのは国内のインフレが加速気味なことで、日本銀行の言うところの「基調的なインフレ」が2%に達し利上げペースが加速する可能性が出てきたと考えています。

為替に関しては、ドル円はほぼ変わらず、ユーロ円に関してはユーロの大幅高になりました。我々は中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが当面望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

（3月31日）

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。
運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧いただけます。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」
https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

2025年3月の日本株式市場は、米国トランプ政権による関税強化策やインフレ・景気減速によるスタグフレーション（不況下のインフレ）懸念により、日経平均株価は前月末比-4.14%、TOPIX（配当込み）は0.22%と軟調な展開になりました。上旬は、日本株式市場においては国内長期金利の上昇により銀行株などの金融株が上昇した一方で、下旬以降は米国関税政策に伴うインフレ悪化や景気後退懸念を受けて日本株は大きく調整するようになりました。小型株が優位となる一方で、大型株では相対的にバリュー株が選好されました。

月を通して米国関税政策のニュースフローに一喜一憂する相場展開となりました。

上旬は米国関税政策の緩和期待などから一時日経平均株価が上昇する局面もありましたが、米国半導体関連株やハイテク・IT関連株の下落により日経平均株価も下落しました。一方で、国内長期金利の上昇に伴いメガバンクや地銀株といった銀行株が上昇したことで、TOPIXはプラスで推移しました。中旬はロシア・ウクライナ戦争終結に向けた期待による地政学リスクの後退で、日経平均株価・TOPIXともに上昇しました。その後、米国の関税政策に対する懸念や日本銀行の追加利上げ期待により外部環境の不透明感が日本株式市場においては上値を抑えました。また、米国バークシャー・ハサウェイによる日本の総合商社株への買い増しが伝わると、総合商社全般の株価が上昇するとともに、一部思惑から損害保険企業に対しても買いが入りました。

下旬は米国関税、特に相互関税についてグローバル地域が対象との報道から、日本株式市場は大きく下落しました。特に自動車関連株の売りが大きく、米国のスタグフレーション懸念による米国株の下落がさらに日本株の売りを加速させました。その後、相互関税の対象国の絞り込みが実施される可能性についてのニュースフローにより、一時的な米国株式市場の上昇と円安を受け、日本株式市場では自動車関連株や半導体関連株に買いが入りました。月末になると米国への輸入車25%追加関税を受けて、自動車関連株が売り込まれるなか、米中貿易懸念から半導体関連株にも売りが広がりました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比0.37%となりました。当ファンドでは当月において現金比率を増加させ、ポートフォリオ全体のリスクを抑えたことでTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしました。

市場環境を考察しますと、米国経済に対する不透明感や日本企業への関税の影響など、マクロ環境の不確実性が高まっています。このような状況下、当ファンドでは現金比率を一時的に増加させ、ポートフォリオのリスクを低下させてきました。一方で、2024年末と比較しますと、投資先企業を絞り込みひとつひとつの企業への投資ウェイトを上げています。その狙いは、不透明なマクロ環境におけるリスクはキャッシュでカバーする一方で、長期的な視点で企業価値を上げていける企業には積極的に投資を継続するところにあります。一時的な株価下落への耐性も整えつつ長い目線でのアップサイドを狙っています。一方で、相場の下落は長期的な視点では絶好の買い場となる企業が増えてくると考えており、運用チーム一丸となり企業調査を今後もより一層力を入れて取り組んでいきます。債券・経済調査チームからのマクロ分析も着実にポートフォリオへ反映していきます。

今後も運用チームでは、株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期で皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

（4月2日）

ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド

ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

3月の米国株式市場は続落しました。トランプ大統領は関税の導入について、市場の反応を気にしないと発言したり、景気後退のリスクを否定しないなど、本気の姿勢を示し、前月に引き続き関税が相場の重石になりました。

3月の投資行動については、ゼレンスキー大統領とトランプ大統領の会談決裂で欧米の防衛関連企業の株価が急騰した局面で、保有関連銘柄を全体的にスライス（一部売却）しました。一方、復興関連につながる建設関連、建設機械レンタル、フォークリフトなどを製造販売する企業群を若干組み入れました。2月の総選挙で勝利したドイツの「キリスト教民主・社会同盟」と「社会民主党」が共同提出した財政規律緩和法案は、これまでの政策を一転させ欧州のプレゼンスの回復、関税政策で世界を敵に回す米国のプレゼンスの低下の可能性があったため、米国株式比率を引き下げつつ銘柄集約をしました。防衛関連企業のバリュエーションが拡大していますが、世界経済の鈍化懸念の中で政策支出は安定的に支出されることから、欧州の防衛関連企業は注視しています。ポートフォリオ全体の米国比率は下がり、現金比率を高めに維持していますが今後の各国の政策動向を見ながら機動的な運用を目指します。

「米国例外主義」という言葉があります。もともとは米国の政治的、文化的特異性を示すために使われた長い歴史のある用語ですが、近年は米国の経済、市場、産業の強さを表現するために使用されるようになりました。今年2月にも米国の金融機関が2025年の景気見通しに関するレポートで「米国例外主義は今年も継続するのか」というタイトルを掲げ、米国だけが強い成長を継続し世界を牽引するという見通しを示しました。また近年は米国から欧州に対する低成長、イノベーションのなさを揶揄する言説も多く聞かれました。しかし、上記の通り米国は政策由来の経済的不透明感が強まる一方、経済的な危機にあったドイツが積極財政を通じた景気底上げ政策を高らかに打ち上げるなど、ムードが一変しようとしています。先月も述べた「平和の配当の終結」とも合わせて、中長期の潮流の変化が発生しようとしているのかも知れません。私たちは今後も足で稼ぐ取材をチーム一丸となって継続し、全力を尽くし運用を続けてまいります。これからもレオス並びにまるごとひふみをよろしくお願いいたします。

（4月3日）

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

米関税政策に警戒、主要国株価に明暗格差

減税･規制改革期待の米国、軍拡･財政拡張に向かう欧州

一部地域を除き主要国株価は3月末にかけて急落を交えて大波乱になりました。主因はトランプ政権が推進する高率関税策の発動が迫る中で、不透明感と警戒ムードが強まったことが挙げられます。米国経済は今後、高率関税の発動などで物価が一時的に切り上がりそうですが、結局、消費者の負担増大と需要減退で、先々の物価がむしろ軟化に向かいそうです。加えて、移民規制の強化などに伴い米国への不法移民の流入は急減しています。また、政府効率化省が進める政府スリム化策に伴い連邦職員の削減が進められています（連邦政府職員約230万人のうち最大10％の削減を目指すとの報道）。これらは雇用減速につながり、堅調を誇った米国景気は下ブレ・変調のリスクが高まる方向です。一方、米国景気にプラス材料は減税や規制改革です。トランプ政権は下院の減税案（減税規模4.5兆ドル、歳出削減1.5兆ドル、債務上限4兆ドル引上げ）をベースに法案を一本化し、早ければ6月前後の成立を目指しているようです。

トランプ政権の安全保障政策は、ウクライナへの軍事援助を再開しましたが、懐疑的とみられますし、欧州に対して厳しいスタンスです。ロシアの暴挙や東西新冷戦が叫ばれる中で、ドイツ、EUは3月以降、自主防衛力の強化とそのための財政規律の緩和（財政拡張）に大きく舵を切りました。EUの国防費（GDP比）は現在の2％を4年間で3.5％前後まで引上げそうです。戦後80年のドイツの国家原則「平和国家と財政健全主義」は崩れました。なお、トランプ政権の安全保障政策の衝撃波は欧州にとどまらず、日本や韓国、台湾など東アジア諸国にも広がりそうです。日本は防衛費（GDP比）を2027年度2％に向けて引上げに動いていますが、一段の引上げ圧力が強まるでしょう。世界的に防衛関連株人気が強まりそうです。

今後の金融政策について市場の見方は、米国の利下げ観測が強まったと評価されます（年内3回強の利下げ見通しへ）。パウエルFRB議長は3月会合で、関税引上げによる物価高が一時的で、雇用・景気が下ブレなら利下げを行なうことを示唆しました。市場では6月会合での利下げが有力視されています。ユーロ圏は軍拡と財政拡張への転換がありますが、トランプ関税への警戒から年内2～3回の利下げ見通しです。日銀は利上げ模索のスタンスですが、大幅賃上げと、家計・企業行動の慎重化が綱引きする形で、7月利上げ見通しが有力視されています。

世界株はトランプ関税などを警戒し、リスク回避相場の様相です。底入れ･回復は、米国市場における関税策の悪影響の織り込み進展、減税や利下げなどの実現性がみえてくるあたりとみられます。米国株は関税強化の悪影響を嫌気する下落相場でしたが、今後、減税や規制緩和、利下げなどのポジティブ材料が優ってくれば回復へ転じそうです。欧州株は露宇停戦、軍拡･財政拡張期待が堅調の背景で継続が見込まれますが、対欧関税や長期金利の過度な上昇が警戒材料でしょう。日本株は経済改善と、利上げや政治不安が綱引きする構図です。決算発表や株主総会接近で、資本効率やROEの向上、株主還元強化など個別企業の経営変革が注目されます。

（4月3日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国政権の政策や日本の金利上昇など、さまざまな場面で不透明感が増しています。このような中で調査活動を進める際、どのような点に注意または着目していますか。

Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

なるべく外部環境に影響を受けない企業へよりシフトしていこうと考えています。ジャパンバリューをキーワードだと考えています。

Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

各国政策はグローバルに事業をしている企業にとって事業戦略にかかわる最重要件ですので常に各国政策（特に政権交代するときなど）をどう見ているのか聞いています。先日ポルシェIRとの面談でドイツの財政規律見直しについて聞いたところ「これでやっと戦える素地ができた」と大歓迎していました。変化は常なので普遍的な質問を多くしますが、現状はこれまでにない不透明感に包まれているので、経営者も激しく、深く悩むところです。

Aida Taiga
会田 泰河
アナリスト

木を見て森を見ずにならないように、さまざまな角度から仮説を検証しています。不安定な環境において、その会社がどのような変化を生めるのか、あるいはどう環境に対応して成長していくかをしっかり見定めることも大切だと思います。

Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

不透明感が増している環境ではありますが、一方でマーケットが過度に悲観して割安株に投資できるチャンスとなる可能性もあると思いますので、中長期的な視点で企業の強みや成長戦略をしっかり分析し、将来のリターンに繋げたいと思っています。

Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

長い間、さまざまな理由で不透明感が増し続けている気がするので、無心で決算を読みまくるようにしています。

Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネージャー

個別銘柄の調査も勿論重要ですが、不確実性が高まる局面においては、よりトップダウンアプローチやポートフォリオの状態を日々しっかりと確認することも重要だと思います。

運用メンバーからのメッセージ

Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

さまざまな環境変化に対応できることが強い企業の条件でもあるので、どう考えているのか、どのような備えをしているのか、どう対応していくのか、各社の違いを見ていくことで強い企業を見極められる機会でもあると思います。

Zhou Huan
周　歓
シニア・アナリスト

自由貿易や低インフレ時代の終わり、より内向きの米国と自立する欧州など、複数の大きなトレンドの変化により、過去十数年で当たり前のように思われる投資ロジックが通用しなくなる、もしくは逆転されてしまう時の投資のチャンスを探したいと思います。

Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

経済見通しが不透明の中では、相対的に業績見通しがしやすい企業に調査が寄りがちになると思いますが、一方で不透明な時に事業会社はどのような会社計画を作るのかをイメージしつつ、株価はどのようなコンセンサスで形成されているのかに注目し調査していく事になると思います。ある意味調査方針という点においては不透明さがあろうがなかろうが基本的には変わらないと考えております。

Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

「米国例外主義」は幻想だったのか、そうではないのかの検証がこれから始まろうとしており、それは逆説的に米国以外の地域をこれまで以上にしっかりと調査する必要があるのではないかと考えています。

Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

まずはお客様の資産をきちんと守ること。それから不透明感が晴れたときに割安になった素晴らしい企業の株式を買えるようにチーム全員で準備することが重要だと考えています！

Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

中長期の視点で企業価値を考える原点からはブレずに、そのうえで起こり得る変化がむしろプラスになったり、前向きに捉えられる企業、環境変化に左右されにくい独自の成長ストーリーを有する企業を見極められるよう、しっかりと調査分析に時間を使いたいと思います。

Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

政策不確実性の高い今年においても株価が上昇している企業はたくさんあります。政策や金利の変化で経済や業績の実体面がどうなりそうか、また投資家がどのように予想していきそうか、という点をできるだけ精確に読んでいきたいです。

運用メンバーからのメッセージ

Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

日本は長年不況が続いたこともあり、財政、金融政策の実験場になっていた面があります。ある意味、世界をリードしていたとも言え、そこから得られた知見をシェアすることで、日本株、世界株も含めた運用成績の向上に貢献できればと考えています。

Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

注目が集まるイベントが次々起こるタイミングであり、本来長期にわたって丁寧に影響を追跡しなければならない事象がどんどん過去に流れていってしまいます。大きな変化も見過ごされやすくなってしまうため、現場を見る機会を増やして拠り所になる自分の考えをより強固に作ってまいります。

Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

外部環境の不透明感が増すなかでも株価が上昇している企業はあります。そこには個社要因なのか、外部環境要因なのかは別として必ず理由があると思うので、しっかりと分析して今後の調査活動に役立てるよう心がけています。

Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

原因と結果、要素の単純化・絞り込み、作用・反作用などの観点で起こっている現象を捉えるようにしています。

Watanabe Shota
渡邉 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

世界の貿易開放度指数という指標でみると、じつはグローバル化の流れは2010年前後にピークアウトしていたそうです。世界の経済・社会は大きな潮流変化が進みつつあるという前提に基づいて、いろいろな現象を考えるようにしています。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50
投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
まるごとひふみ100
投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1．投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
まるごとひふみ15、まるごとひふみ50
実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。
まるごとひふみ100
実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2．資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。
資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド ）の基本配分比率を調整します。
まるごとひふみ15　原則、株式約15%、債券約85%
まるごとひふみ50　原則、株式約50%、債券約50%
まるごとひふみ100　原則、株式約100%　※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50　追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100　追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、１円以上１円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用
申込手数料 ：3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用（信託報酬）

信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の信託報酬率を乗じて得た額
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。

運用管理費用の配分

		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
信託報酬率		年率0.660% （税抜年率0.600%）	年率0.935% （税抜年率0.850%）	年率1.320% （税抜年率1.200%）
支払先の配分（税抜）	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする投資信託証券

投資対象ファンドにおける運用管理費用
純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額

	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
ひふみワールドファンドFOFs用 （適格機関投資家専用）	年率0.00264% （税抜年率0.00240%）	年率0.0088% （税抜年率0.0080%）	年率0.0176% （税抜年率0.0160%）

※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。
※「 ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。

実質的な負担

純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額

まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
年率0.66264%程度 （税抜年率0.60240%程度）	年率0.9438%程度 （税抜年率0.8580%程度）	年率1.3376%程度 （税抜年率1.2160%程度）

※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。

その他費用・手数料

投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。
これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○